



# 激戦・中間選挙の行方カギ握る白人と中南米系 我流貫く捨て身戦術の成否は

おいかわ まさや  
及川 正也  
(毎日新聞論説副委員長)

11月6日の米中間選挙を直前に控え、トランプ米大統領の精力的な活動がいよいよ際立っている。共和党候補の応援に全米を回って支持者らを奮い立たせる演説は、2016年大統領選の最終盤の盛り上がりを彷彿とさせる。難民の制限や中距離核戦力（INF）全廃条約の破棄など既存の秩序を破壊する政策の連打は、批判をもたない挑発的な政治スタイルを改めて印象付けている。もし、下院での議席減を最小限にとどめ、上院の過半数を維

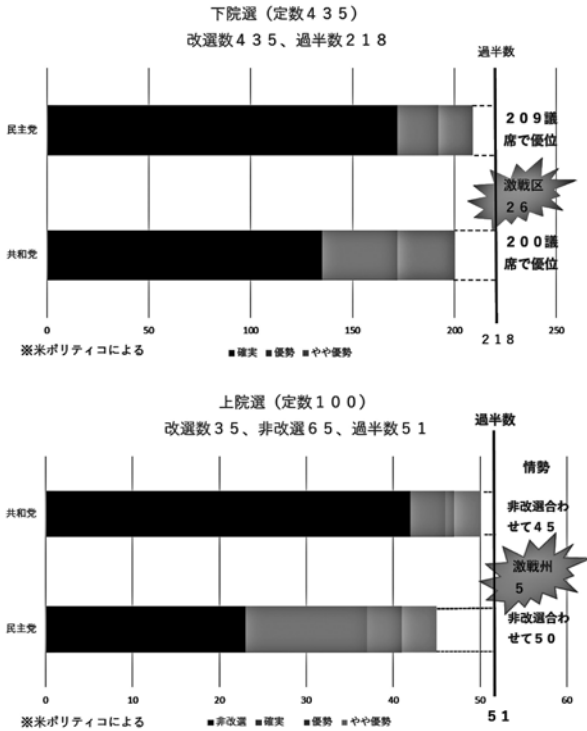
持できれば、2020年次期大統領選への明確な布石になる――。「共和党逆風」と言われるなか、「トランプ流」を貫く強気の姿勢で形勢を逆転させることができるのか。

## 下院は民主、上院は共和の流れ

4年ごとの大統領選の中間年に行われる連邦議会（下院は定員435人全員、上院は定員100人のほぼ3分の1が改選、今回は35議席）、州知事、州議会や地方議会など

の選挙の総称が中間選挙だ。10月22日時点の選挙情勢では、下院は民主党、上院は共和党に引き続き勢いがあるようだ。下院では過半数を得た多数派政党が議院運営の全般を掌握する議長を輩出し、各委員会の委員長も独占する。民主党が過半数を占めれば、ロシア疑惑をめぐる調査権限の行使や、大統領を罷免できる弾劾の訴追を行えるようになる。

選挙区ごとの情勢を「確実」「優勢」「やや優勢」「拮抗」



に分類した米政治メディア「ポリティコ」の10月22日時点の分析によると、与党・共和党は「確実」135、「優勢」37、「やや優勢」28の計200議席で優位。一方、野党・民主党は「確実」172、「優勢」20、「やや優勢」17の計209議席で優位だ。過半数は218で、共和党はあと18議席、民主党はあと9議席を得れば過半数に到達する。

そこで重要になるのが、勢いが拮抗する激戦区と呼ばれる選挙区だ。ポリティコの分析では26選挙区があるが、このうち、与党・共和党の現有議席が23、野党・民主党の現有議席が3で、共和党が苦しい戦いを強いられているのがわかる。ビッグデータを駆使した選挙結果予測サイト「ファイブサーティーエイト(538)」の22日現在の予測では、民主党が下院を奪還する確率を「85・1%」と弾いている。6日時点の「74・1%」よりも10ポイント以上上昇しており、最終盤になって、民主党が勢いを強めている。

しかし、2016年の事前の世論調査では民主党のヒラリー・クリントン氏の支持率が高く、結果も全米の投票総数の比較ではクリントン氏が共和党のドナルド・トランプ氏を上回ったが、各州に振り分けられた選挙人の獲得競争という米大統領選特有のシステムによって、結果的にはトラン

プ氏が勝利する波乱が起きた。今回は中間選挙とはいえ、当日まで勝敗はわからないのが現実だろう。それだけに、トランプ大統領がまだ奮闘する余地がある、ということなのだろうか。その張り切りぶりが目立つ。

### 「トランプ流」選挙戦術が全開

中間選挙は現職大統領や政権への「信任投票」の色合いが濃い。今回は、トランプ政権への審判となるわけだが、従来の傾向では与党が議席を減らすのが常だ。だから、よほどの自信がない限り、ホワイトハウスで身をすくめ、選挙戦から距離を置いて責任回避に走るのが普通だ。だが、トランプ氏には通じないようだ。10月だけで10回以上も選挙応援のために地方を飛び回る。空港では記者団の質問にも意気揚々と答え、「INF離脱方針」も記者団とのやりとりの中で飛び出した。米ワシントン・ポスト紙のコラムニスト、ダン・ボルズ氏は「記憶する限り、中間選挙でトランプ氏のような行動に出た現代の大統領はいない」と指摘している。どうということか。

不法移民への強制措置、環太平洋パートナーシップ協定(TPP)やパリ協定、いくつもの国際機関からの脱退、中国だけでなくカナダやメキシコ、日本や欧州連合(EU)など同盟国を相手にした貿易戦争・摩擦、ロシア捜査をめぐる司法省や連邦捜査局(FBI)など行政機関との対立、

急転直下の米朝首脳会談開催と在韓米軍撤退示唆など軍の在外駐留展開への消極的姿勢、大統領に似つかわしくない数々のスキャンダル…。

米国が築き上げてきた国内や世界のリベラルな秩序を次々と崩壊させんばかりのトランプ氏の政策は、トランプ氏に責任があり、その審判を受けるのは、まさにトランプ氏である。トランプ氏にもそういう意識があるからこそ、支持率が不支持率を下回って40%台に低迷しながらも、火中の栗を拾うがごとく選挙戦に参戦し、むしろ独壇場としている。「共和党の選挙ではなく、トランプ氏のための選挙」と位置付けているからにはほかならない。

トランプ氏は10月2日、南部ミシシッピ州での演説でこう呼びかけたという。「私自身が選挙に出ているわけではないが、ある意味、出ているようなものだ。だから投票に行つてほしい」。中間選挙の投票率は一般的に低く、前回36・4%にとどまる。政権に不満を感じている人がより投票に行く動機付けを持つている。トランプ氏にとってはどれだけ熱烈な支持者を動員できるかがポイントとなる。全国遊説はその起爆剤とする狙いがある。

### メディア批判も「健在」

例えば、10月18日の西部モンタナ州ミズーラでの演説だ。「ボディスラムができるやつはだれだって、私のお気に入



米最高裁判事に承認され、トランプ大統領（中央）や家族に囲まれる中、  
就任宣誓するカバノー氏（左）＝ホワイトハウスのホームページから

りだよ」。トランプ氏がこう言って称賛したのは、モンタナ全州区の共和党現職グレッグ・ジアンフォルテ氏(57)だ。ボデイスラムといえ、人を持ち上げて放り投げるプロレスの荒業。それをほめたたえるとはどういうことか。

ジアンフォルテ氏は2017年5月の下院補選で当選したが、投票日前日に英ガーディアン紙の記者に暴力をふるった映像が流れ、批判を浴びた。ジアンフォルテ氏は裁判で暴行の事実を認め、同年6月12日に40時間の社会奉仕と20時間のアンガーマネジメント講習、180日の宣告猶予、300ドルの罰金などを言い渡された。そして6月21日に正式に下院議員に就任した経過がある。だが、この演説は、サウジアラビア政府を米国批判する米国在住のサウジ人記者ジャマル・カシヨギ氏(59)が行方不明になり、サウジ側に殺害されたのではないかと国際的に問題になっていたときに重なった。ジアンフォルテ氏への称賛は、「トランプ氏のニュースメディアへの蔑視と二重写し」(米ワシントン・ポスト紙)になり、あたかもサウジ側を擁護していると受け止められてもしかたないタイミングだった。

トランプ氏は2016年大統領選でも支援者に反トランプデモ参加者への「肉体的抵抗」を促したこともある。今回も、後悔や謝罪の念すら示さず、暴力行為を称賛するような態度には、批判が相次いでいるが、トランプ氏の勝利するために必要なことは何でもやる、という流儀の反映で

あり、モンタナ州だけでなく共和党支持層を投票所に向かわせようという選挙戦術の一環とも受け取れる。

### カバノー判事を政治利用か

党派対立を勝ち抜いた成果も選挙利用するしたたかさもここぞとばかりに見せる。

「カバノー家に起こったことは、公平、良識、正当な手続きという全ての概念に反するものだ。(カバノー氏の)無実が証明されたと言わなければならぬ」。トランプ大統領は10月8日、ホワイトハウスでの宣誓式に臨んだブレット・カバノー氏(53)と、その家族にこう声をかけた。カバノー氏を巡っては、高校や大学時代に、複数の女性が性的な暴行を受けたと告発し、野党・民主党が承認に反対し、「カバノー氏にノーを」運動が全米に広がった。

この日、トランプ氏は「国を代表し、ブレットと家族に對し、あなた方が強いられたひどい痛みと苦しみについて謝罪したい。国に奉仕するため前に進む人が受けるべきは、公正かつ厳粛な評価であり、うそやごまかしに満ちた政治的、個人攻撃のキャンペーンではない」と野党などを批判した。共和党も、運動家らから「暴力団のような妨害があった」(ミッチ・マコネル上院院内総務)などとし、カバノー氏の承認プロセスの正当性を強調している。

今回のカバノー氏の承認は、トランプ氏にとっての勝利、

民主党にとっての敗北を意味する。これにより、トランプ氏は「地方の大学未修学の白人男性」という最もコアな支持層を固め直し、共和党候補を活気づけるきっかけになる可能性もある。トランプ氏の発言には、民主党との党派対立に勝ち抜いたアピールだけでなく、白人支持層を奮い立たせる効果を狙ったものといえよう。

民主党は、当初は名前を伏せるよう求めたフォード氏の実名公表にこぎつけ、疑惑の信頼性を高めながら最終的に敗北に終わった事実、選挙戦にも影響するだろう。民主党内には「これが踏み絵となり、カバノー氏に賛成票を入れた改選議員は女性白人層の支持を失う」との見方もある。「上院で民主党が過半数を得れば、カバノー氏への新たな捜査を求め、公聴会での証言にウソがあるかどうか追及することが可能になる」(民主党支持の米学者)という指摘もある。この問題は中間選挙後も尾を引きそうだ。

### 民主党が支持地盤で勢い

一方、民主党にとって攻め入る材料はなにか。女性候補を大量に擁立した選挙戦術は以前取り上げたが、最終盤の情勢を占うのにあたって、激戦区(下院は26区、上院は5州)の動向を注視したい。

まず、下院だが、共和党が苦戦している激戦区はカリフォルニアやニュージャージー、ニューヨークなどともと民

主党が強い地域が目につく。カリフォルニア州では現有が共和党の4選挙区で拮抗しているが、いずれも過去3回の選挙では共和党が勝利してきた選挙区だ。ただし、特徴的なのは、2016年大統領選ではいずれも民主党のクリントン氏が勝利した選挙区で、しかも過去3回の大統領選をみると、このうち3選挙区は初めて民主党（クリントン氏）が勝利していることだ。つまり、昨年になって民主党が食い込んできた地域で、その流れが下院選にも持ち込まれそうな気配があるということだろう。この傾向は、州としては共和党が強いテキサス州でもみられる。同州の激戦は2選挙区あるが、ともにカリフォルニアと同様に過去3回は共和党だが、大統領選では昨年初めて民主党（クリントン氏）が勝利した。同じ「共和党から民主党へ」の流れだ。

カリフォルニア州の激戦区はサンフランシスコ近郊の1選挙区と、ロサンゼルス近郊のオレンジ郡などを含む3選挙区で、いずれも中南米系（ヒスパニック）やアジア系が多い。テキサス州の2選挙区はダラスやヒューストンといった大都市に近く、やはりヒスパニックの比率が高い地区だ。例えば、サンフランシスコに近い地方の10区の人口比率は白人46%に対しヒスパニック40%、ロス近郊の39区は白人34%、ヒスパニック33%と拮抗している。ヒューストンを中心とするテキサス州7区は白人45%に対してヒスパニックは32%といった具合だ。クリントン氏が昨年の大

統領選で共和党現有の下院選挙区で勝利したのは23選挙区あり、このうち11選挙区はヒスパニック人口の比率が20%を超える。こうした傾向を踏まえれば、これらの選挙区で民主党が勝利してもおかしくはないだろう。

### ヒスパニックの動向が左右

ただし、現実ほもつと複雑だ、と米紙ニューヨーク・タイムズが指摘している（10月21日付電子版）。急増するヒスパニックは共和党が支援したキューバ移民を除いて民主党支持者が多かった。しかし、地域によっては、ヒスパニックの投票動向が共和党支持を強めており、「ラティーノ（ヒスパニック）すべてが民主党支持で、移民問題も含めた政策に革新的な見解を持つていると考えるのは、あまりに単純化している」という米ブルッキングス研究所のウイリアム・フレイ氏のコメントを記している。

民主党は2016年大統領選で「誤算」をしている。ヒスパニック移民のイメージをあれほどひどく棄損したトランプ氏の言動によってヒスパニックが大挙して民主党に投票すると期待した。ヒスパニック人口の増加もあって確かに投票総数は前回2012年大統領選の1120万人から1270万人に増えたが、ヒスパニックの投票率は47.6%と、前回の48.0%から減ってしまった。しかも、米メディアの出口調査では、約3割がトランプ氏に投票していたの

◆ 9月～10月の米国での主な出来事 ◆

【9月】

- 9月17日 ポンペオ米務長官が2019年の難民受け入れ数を現在の4万5000人から3万人にひきさげる方針を発表。国際人権団体は受け入れ枠の拡大を要望していた
- 9月21日 米紙ニューヨーク・タイムズはローゼンスタイン司法副長官が密かにトランプ大統領の会話を録音することや、大統領を解任できる合衆国憲法修正25条の発動することを議論していたと報道。ローゼンスタイン氏は否定し、トランプ大統領は解任しない考えを表明
- 9月25日 トランプ大統領が国連総会での一般討論演説で「歴代のほとんど政権よりも多くのことを成し遂げた」と表明。議場からは異例の失笑が起きる。大統領は「本当だ。こんな反応が起きるとは思わなかった」と反論
- 9月27日 トランプ大統領が連邦最高裁判事に指名したブレット・カバノー氏と、若い頃にカバノー氏に性的暴力を受けたと告発したクリスティナ・ブラザー・フォードさんの公聴会を上院司法委員会が開催。大統領はカバノー氏に他の性的疑惑があるかどうかの限定的な調査を連邦捜査局(FBI)に指示

【10月】

- 10月2日 サウジアラビア政府を批判している米国在住のサウジ人ジャーナリストのジャマル・カショギ記者カショギ氏が訪問したトルコ・イスタンブールのサウジ総領事館で行方不明に。サウジ王室の関与説が浮上
- 10月6日 FBIによる他の疑惑はないとする調査を受け、上院がカバノー氏の連邦最高裁判事指名承認について採決、賛成50、反対48の小差で承認。8日の宣誓式でトランプ大統領は「(カバノー氏が)無実だと証明された」と強調
- 10月9日 ニッキー・ヘイリー国連大使が年内の辞任を発表。次期大統領選候補の呼び名が高いが、ヘイリー氏は「2020年大統領選に出馬しない」
- 10月16日 ポンペオ米務長官がサウジアラビアを訪れムハンマド皇太子と会談。カショギ氏の失踪を巡り徹底調査を確認
- 10月16日 就任前のトランプ米大統領と不倫関係にあったと主張しているボルノ女優ストミー・ダニエルズさんがトランプ氏に名誉毀損で損害賠償を求めた訴訟で、カリフォルニア州の連邦地裁が訴えを棄却
- 10月17日 ホワイトハウスのドン・マクガーン法律顧問が退任。ロシアによる2016年米大統領選介入とトランプ陣営との疑惑捜査への対応を巡り、トランプ氏との対立が表明化していた
- 10月17日 トランプ大統領がカショギ記者失踪に関してサウジアラビア政府を擁護
- 10月20日 サウジ政府はカショギ記者が争う中で死亡したと発表。容疑者18人を逮捕。死亡について初めて関与を認めたが、トランプ大統領はこれまでの説明に「ごまかしやウソ」があり、「満足していない」と不満を表明
- 10月20日 トランプ大統領が米露間で締結している中距離核戦力(INF)全廃条約からの離脱を表明。地上配備型の中距離核ミサイル(射程500～5500キロ)を廃棄し、恒久的に放棄する内容。1987年、当時のレーガン米大統領とソ連のゴルバチョフ書記長が締結



及川 正也 (おいかわ・まさや)

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。水戸支局を経て、92年政治部。首相官邸、自民党、新進党、民主党、防衛庁(現防衛省)、外務省などを担当。2005年からワシントン特派員としてホワイトハウスや国防総省を担当。オバマ氏が勝利した08年大統領選では全米を取材で回った。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年4月、北米総局長。16年4月論説委員、18年4月論説副委員長。「琉球の星条旗」(毎日新聞政治部、講談社)、「検証『大震災』」(毎日新聞『震災検証』取材班、毎日新聞社)などの執筆、編集に参加した。

だから、民主党が動員に失敗したと指摘されても仕方ない。激戦区の多くでヒスパニック票が勝敗を左右するのは間違いないが、それはヒスパニックの投票率にかかっていることを民主党は認識すべきだろう。タイムズ紙の記事では、民主党がこれらの議席を確実にするには、「普段は投票に行かないラティーノ票の掘り起こしが必要だ」(民主党系のファイト・バック・カリフォルニアの戦略家、ケティ・メルル氏のコメント)としている。ヒスパニック票の行方が不透明な要因には、「好調な経済」も

あるようだ。最近来日した民主党系のシンクタンク幹部はオフレコの昼食会で「マイノリティーの失業率が大きく改善され、それがトランプ批判やトランプ離れを抑制しているのではないか。最近ではインド系にも共和党支持者が多くなっている」と話していた。マイノリティーはトランプ氏の強みにもなっている、というわけだ。

トランプ大統領は9月25日の国連総会での一般討論演説で「ほとんどの歴代大統領よりも多くのことを達成した」と冒頭に表明して会場の失笑を買ったのは記憶に新しいが、その後に述べた「黒人、ヒスパニック、アジア系の失業率は過去最低になった」というのは、事実である。米国の雇用統計によれば、9月の失業率は黒人が6・0%、ヒスパニックが4・5%で、ともに最低水準だ。リーマンショック前と比較してもほぼ半減している。

戦後の選挙を平均すると、現職が再選する確率が93%に達し、現職が圧倒的に有利なのが下院選だ。一方で、戦後、大統領の支持率は50%を下回る中での中間選挙では与党が平均で37議席を失っている。どちらにバランスが傾くかは、なお予断を許さない。

## 上院もマイノリティー次第

上院をどちらの党が支配するかも、今後のトランプ大統領の政権運営や、2020年大統領選に向けて重要になる。



上院は政権による人事案や条約案などを審議し、通常は5分の3（60票）の議事進行プロセスを経て採決に付す。とくに条約は、さらに3分の2の賛成が必要になる。だが、オバマ政権、トランプ政権を通じて大統領指名の行政職はすべて過半数での採決、可決が可能になった。このため、トランプ政権はとくに党派性が強い人事案が提案されるようになり、カバノー氏の最高裁判事指名もその一例である。仮に、民主党が上院で過半数を獲得すれば、そうした党派色の強い人事案は通りにくくなるのは間違いない。

その上院選でも、ヒスパニック票の動向は大きな影響を及ぼす。すでに述べたように、米ポリテイクによれば、非改選を含めて優勢なのは共和党が50に対して民主党は45にとどまる。予測通りなら、共和党はあと1議席で過半数に達するが、民主党は5つの激戦州のすべてで勝利してもようやく50のイーブンにできるギリギリのところにある。

激戦州の現有議席は民主党がフロリダ、インディアナ、ミズーリの3州、共和党はアリゾナ、ネバダの2州だ。計量的な分析による「538」の予測では、民主党は現有のフロリダ、インディアナ、ミズーリに加え、共和党が持つアリゾナでも優位に戦いを進めている。一方、共和党が持つネバダは共和党が有利な戦いだ。

それでポイントになるのは、やはりヒスパニックだといえる。ネバダ州は、トランプ氏が全米で勝利した2016

年大統領選を含めて過去3回の大統領選でいずれも民主党が勝利している。現在の人種別人口比率は、白人が38%、ヒスパニックが37%とほぼ拮抗している。だが、投票率の比較では、2016年大統領選の場合、白人62%に対しヒスパニックは18%にとどまっている。ここでも、ヒスパニック票をいかに投票につなげるかが課題となる。

多くの識者が指摘するように、ヒスパニックだからといって、重視する政策が移民問題だけにあるとは限らない。むしろどの人種であっても同じように教育や医療、社会保障など身近な問題こそ重要なはずだ。にもかかわらず、民主党も政治団体もヒスパニック層の掘り起こしにどれだけの労力を割いているかには疑問も残る。世論調査会社ラティーノ・デシジョンの調査によると、電子メールや電話、戸別訪問などを通じて政治活動の働きかけをうけたヒスパニックは全米で55%にとどまるという結果が出ている。すでに人口動態では「大票田」になっているヒスパニック層だが、そこへの政治的なアプローチは十分とは言えないだろう。

今回の中間選挙は、将来の大統領選に向けた「ヒスパニックの争奪戦」という様相を呈している。